



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大島 幸雄 (TEL) 03-5579-5201
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	136,586	△3.1	2,507	△27.1	2,146	△46.5	1,361	△56.1
2023年3月期第1四半期	140,939	23.7	3,437	65.0	4,009	72.3	3,105	72.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,644百万円(△31.5%) 2023年3月期第1四半期 5,320百万円(67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 154.75	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	350.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 404,980	百万円 76,086	% 18.4
2023年3月期	395,092	73,896	18.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 74,652百万円 2023年3月期 72,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 150.00	円 銭 —	円 銭 165.00	円 銭 315.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	120.00	—	125.00	245.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	11.3	4,800	△25.2	4,200	△34.2	3,200	△27.8	363.00
通期	652,000	11.5	10,800	△19.8	10,000	△21.1	7,100	△22.8	806.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	8,860,562株	2023年3月期	8,860,562株
2024年3月期1Q	60,450株	2023年3月期	60,695株
2024年3月期1Q	8,799,874株	2023年3月期1Q	8,853,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2024年3月期1Q 52,722株、2023年3月期末53,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期1Q 52,991株、2023年3月期1Q 0株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における世界経済は、欧米各国のインフレ率の高止まりによる政策金利引き上げ等の影響がありながらも、米国の良好な雇用環境に支えられるなどして、底堅く推移しました。我が国経済は、半導体需要の落ち込み等がありながらも、大手製造業を中心とした業況の改善による設備投資の増加、新型コロナウイルス感染症の行動制限の大幅緩和による経済活動の正常化などにより緩やかに持ち直しています。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は1,365億86百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は25億7百万円（同27.1%減）、経常利益は21億46百万円（同46.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億61百万円（同56.1%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品・特殊鋼製品の取扱量については、造船・建築分野での需要が堅調に推移したものの、自動車関連向けは半導体不足等が続く中で生産台数の回復が進まず減少しました。鋼材価格が上昇したことにより増収となりましたが、海外子会社の金融収支悪化等により減益となりました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は585億13百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、セグメント利益は9億87百万円（同41.2%減）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

神戸製鋼所向け主原料や冷鉄源の取扱量が減少し、原料価格も下落しましたが、金融収支の改善及び、その他諸原料の取扱増により減収増益となりました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は157億64百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、セグメント利益は3億51百万円（同7.3%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

自動車・液晶向けアルミ板、自動車端子向け銅板条、空調向け銅管の取扱量が減少、また中国子会社による現地自動車向けアルミ板の販売が減少した為、減収減益となりました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は417億85百万円（前年同四半期比15.2%減）となり、セグメント利益は2億70百万円（同76.4%減）となりました。

④機械・情報セグメント

電池関連材料、半導体製造装置の取扱量が増加も、回転機や製鉄所等プラント向け機械の取扱量が減少したことにより売上高はほぼ横ばいとなりましたが、海外子会社の業績好調等により増益となりました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は134億92百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、セグメント利益は4億17百万円（同32.5%増）となりました。

⑤溶材セグメント

国内の造船・建築向けの取扱量が堅調に推移し、溶接材料価格も上昇しましたが、海外子会社での取扱量が減少したことにより増収減益となりました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は69億46百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、セグメント利益は1億18百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,049億80百万円となり、前連結会計年度末比98億88百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,288億93百万円となり、前連結会計年度末比76億98百万円増加となりました。これは主に、電子記録債務と短期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は760億86百万円となり、前連結会計年度末比21億90百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期並びに通期の業績予想及び配当予想につきましては、2023年5月11日公表時より変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	9,854
受取手形及び売掛金	193,903	195,931
電子記録債権	16,813	20,680
商品及び製品	77,080	79,770
仕掛品	70	66
原材料及び貯蔵品	1,317	1,711
前払金	31,373	34,807
その他	11,053	9,258
貸倒引当金	△947	△973
流動資産合計	343,466	351,106
固定資産		
有形固定資産	8,547	8,630
無形固定資産	1,577	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	35,992
出資金	1,886	2,021
長期貸付金	1,839	1,957
退職給付に係る資産	6	6
繰延税金資産	1,986	1,904
その他	6,026	6,016
貸倒引当金	△4,160	△4,180
投資その他の資産合計	41,500	43,718
固定資産合計	51,625	53,873
資産合計	395,092	404,980
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,612	164,010
電子記録債務	14,711	15,984
短期借入金	45,552	56,722
未払法人税等	2,073	644
契約負債	8,292	10,771
賞与引当金	1,449	872
預り金	28,391	34,151
その他	22,800	21,528
流動負債合計	297,884	304,687
固定負債		
長期借入金	18,011	18,026
預り保証金	1,701	1,740
繰延税金負債	2,295	3,137
役員株式給付引当金	28	37
役員退職慰労引当金	12	12
退職給付に係る負債	692	711
債務保証損失引当金	120	130
その他	448	409
固定負債合計	23,311	24,206
負債合計	321,195	328,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	57,069	56,969
自己株式	△243	△242
株主資本合計	65,084	64,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,561	6,168
繰延ヘッジ損益	34	236
為替換算調整勘定	2,787	3,262
その他の包括利益累計額合計	7,384	9,667
非支配株主持分	1,428	1,434
純資産合計	73,896	76,086
負債純資産合計	395,092	404,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	140,939	136,586
売上原価	131,388	127,751
売上総利益	9,551	8,835
販売費及び一般管理費	6,113	6,328
営業利益	3,437	2,507
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	374	456
為替差益	256	288
持分法による投資利益	538	27
雑収入	139	95
営業外収益合計	1,353	911
営業外費用		
支払利息	206	448
売掛債権譲渡損	233	145
デリバティブ評価損	319	641
雑損失	21	36
営業外費用合計	781	1,271
経常利益	4,009	2,146
特別利益		
固定資産売却益	411	-
投資有価証券売却益	115	123
特別利益合計	527	123
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	4,536	2,269
法人税、住民税及び事業税	480	704
法人税等調整額	655	221
法人税等合計	1,136	925
四半期純利益	3,400	1,343
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	295	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,105	1,361

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,400	1,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	1,603
繰延ヘッジ損益	438	201
為替換算調整勘定	1,345	400
持分法適用会社に対する持分相当額	278	94
その他の包括利益合計	1,919	2,300
四半期包括利益	5,320	3,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,007	3,644
非支配株主に係る四半期包括利益	313	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	54,094	17,363	49,293	13,629	6,525	140,906	32	—	140,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	73	△73	—
計	54,094	17,363	49,294	13,629	6,525	140,906	106	△73	140,939
セグメント利益	1,680	327	1,146	315	137	3,607	402	—	4,009

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	58,513	15,764	41,785	13,492	6,946	136,501	85	—	136,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	80	△80	—
計	58,513	15,764	41,785	13,492	6,946	136,501	166	△80	136,586
セグメント利益	987	351	270	417	118	2,146	0	—	2,146

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

役員報酬B I P信託制度について

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意欲を高めることを目指して、「役員報酬B I P信託」制度を2022年8月より導入しております。なお、2022年6月24日開催の第104回定時株主総会にて、本制度の導入を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場または当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、役位に応じて決定される株式数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日以降に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において221,685千円、53,000株であり、当第1四半期連結会計期間末において220,522千円、52,722株であります。